

- 問1 国際連合の安全保障理事会における採択の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれか選びなさい。（2023年 山口県公立入試 類似）
1. 理事国15か国のうち、過半数の8か国が賛成すれば、常任理事国の意向に関わらず可決される。
 2. 非常任理事国が1か国でも反対すると、決議は成立しない。
 3. 常任理事国5か国のうち、1か国でも反対すると決議は否決される。
 4. 拒否権は、常任理事国と非常任理事国のどちらにも認められている。
- 問2 国際連合の主要な機関の一つであり、日本がこれまで何度も非常任理事国として選出されている「安全保障理事会」の任務として、最も適切なものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
1. 世界中の人々の労働条件の向上や、権利の保護を目的とした基準を定める
 2. 国際的な保健衛生の向上をめざし、感染症対策の調整などを行う
 3. 世界の平和と安全の維持に主要な責任を持ち、紛争の解決にあたる
 4. 発展途上国の子どもの健康増進や、教育の普及のための支援を行う
- 問3 ベトナムにおいて、日本の大学、企業、政府関係機関が多角的なネットワークを形成して現地の政府や大学と協力し、専門的な人材を育成する支援が行われています。この支援によって、現地で育成が目指されている専門職として正しいものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）
1. 航空整備士
 2. 栄養士
 3. 建築士
 4. 弁護士
- 問4 発展途上国の中でも、豊富な石油資源を持つ産油国や、新興工業経済地域（NIEs）のように工業化に成功した国々が急速な経済成長を遂げた一方で、開発が著しく遅れている後発開発途上国（LDC）との間で生じている新たな経済格差を何と呼ぶか。（2024年 富山県公立入試 類似）
1. 南北問題
 2. 南南問題
 3. 食糧問題
 4. 資源ナショナリズム
- 問5 国際社会における協力のあり方のうち、人権の保障や平和の維持、開発途上国への支援など、地球規模の課題解決に向けて、政府から独立した立場で活動する非営利の民間組織を何と呼びますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 核兵器不拡散条約（NPT）
 2. 非政府組織（NGO）
 3. 世界貿易機関（WTO）
 4. 政府開発援助（ODA）
- 問6 政府開発援助（ODA）が、非政府組織（NGO）による活動と決定的に異なる点はどこにありますか。その仕組みや主体の観点から答えなさい。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点
 2. 軍事的な衝突を避けるために、国連の指揮下で行動する点
 3. 非営利を目的とした民間の市民が、個人の意思で資金を集めて行う点
 4. 文化財の保護や科学技術の交流を目的とした、多国間での合意に基づく点
- 問7 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特権について、正しく述べたものはどれか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）
1. 国際社会で武力紛争が起きた際、総会の承認なしに単独で宣戦布告ができる「自衛権」。
 2. 非常任理事国の中から、次期の常任理事国を自由に指名することができる「任命権」。
 3. 国連分担金の支払額に応じて、1か国で最大5票分の投票を行うことができる「複数投票権」。
 4. 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。
- 問8 2019年に行われた「シリアへの支援に関する決議案」の採決では、理事国15か国のうち13か国が賛成しましたが、ロシアと中国の2か国が反対したことで、決議案は否決されました。この事例において、決議が成立しなかった理由を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
1. 国際連合総会において、全加盟国の3分の2以上の賛成が得られなかったため。
 2. 事務総長が国際平和に対する重大な懸念を表明し、採決を無効としたため。
 3. 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。
 4. 経済社会理事会において、関係する専門機関の合意が得られなかったため。
- 問9 政府開発援助（ODA）の実績を評価する際、単純な「援助総額」だけでなく「国民総所得（GNI）に対する拠出額の割合」という指標が重視される理由として、最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
1. 国の経済規模に見合った国際貢献がなされているかを公平に比較するため。
 2. 先進国が途上国から輸入する資源の量と、援助額のバランスを調整するため。
 3. 援助を受ける側の国の経済成長率を、援助する側の国の所得水準に合わせるため。
 4. 援助金が現地で適切に使用されたかどうか、その使途を厳密に制限するため。
- 問10 教育、科学、文化の交流を通じて、諸国民の間の協力を促進することにより、世界の平和と安全に貢献することを目的とした国際連合の専門機関を選びなさい。この機関は、文化遺産や自然遺産を「世界遺産」として登録・保護する活動でも知られています。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）
 2. 世界貿易機関（WTO）
 3. 世界保健機関（WHO）
 4. 国際連合児童基金（UNICEF）
- 問11 国際連合の活動の歩みを記した記録において、1950年の朝鮮戦争勃発時に安全保障理事会が決議に基づいて行った対応として、適切な説明はどれですか。（2019年 広島県公立入試 類似）
1. 軍事的な介入は一切行わず、関係国への経済的な支援のみを決定した
 2. 加盟国の経済発展を優先させるため、紛争の解決は当事国間に委ねた
 3. 平和を脅かす動きに対して、国連軍を派遣するなどの強制的な措置をとった
 4. 安全保障理事会には決定権がないため、全加盟国による総会での全会一致を待った
- 問12 国際連合の機関である安全保障理事会が、世界の平和と安全を維持するために行う活動の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
1. 紛争地域における停戦の監視や選挙の支援などを行う平和維持活動（PKO）の派遣を決定する
 2. 国際的な文化遺産や自然遺産を保護するための「世界遺産」の登録と審査を行う
 3. 自由貿易を促進するために、関税の引き下げや貿易ルールの策定を話し合う
 4. 国家間の法的紛争を解決するために、国際司法裁判所において判決を下す
- 問13 政府が開発途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、資金協力や技術協力などを行う公的な援助活動を何といいますか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 非政府組織（NGO）
 2. 国連平和維持活動（PKO）
 3. 国連教育科学文化機関（ユネスコ）
 4. 政府開発援助（ODA）

答え合わせ・解説

問1	答え 3 常任理事国5か国のうち、1か国でも反対すると決議は否決される。	安全保障理事会の決議では、常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）の5か国すべてが賛成（あるいは棄権）することが条件となっており、このうち1か国でも反対に回ると「拒否権」が発動されたことになり、否決となります。非常任理事国にはこの権利はなく、単なる多数決の票としての役割を持ちます。
問2	答え 3 世界の平和と安全の維持に主要な責任を持ち、紛争の解決にあたる	国際連合の憲章には、国際社会において紛争を防ぎ、平和を保つことが最大の目的の一つとして掲げられています。この目的を達成するために設置されたのが安全保障理事会であり、紛争の平和的解決の勧告や、必要に応じた経済制裁、武力行使の容認などの強い権限を持っています。他の選択肢はそれぞれ、UNICEF（ユニセフ）、ILO（国際労働機関）、WHO（世界保健機関）といった専門機関などの役割です。
問3	答え 2 栄養士	ベトナムでは国民の健康維持や食生活の改善が課題となっており、日本の産官学が連携して、ベトナムの政府や研究機関、大学に対して栄養学の知識や資格制度のノウハウを伝える支援が行われています。これにより、ベトナム国内で自立して栄養士を育成できる体制づくりが進められています。
問4	答え 2 南南問題	1970年代以降、発展途上国が一律に貧しい状態ではなくなり、一部の国々が経済発展を遂げたことで、途上国同士のグループ内でも大きな格差が生じた。先進国（北）と途上国（南）の格差ではなく、同じ南側の国々の間で起きている問題であることからこのように表現される。
問5	答え 2 非政府組織（NGO）	利益を目的としない民間団体が、国境を越えて貧困や環境問題、人権問題などに取り組む組織を指します。政府が主導するODA（政府開発援助）とは異なり、市民一人ひとりの募金やボランティアによって運営され、政府の手が届きにくい細かいニーズに応える役割を担っています。
問6	答え 1 政府が国家予算などの公的資金を用いて、組織的に行う援助である点	ODA（Official Development Assistance）の「Official」は「公的な」という意味であり、政府の予算（税金など）を使って行われることが最大の特徴です。NGOは「Non-Governmental Organization（非政府組織）」の略であり、民間の立場から自由な支援を行う組織であるため、援助の主体と資金源が異なります。
問7	答え 4 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。	安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ主要機関です。5つの常任理事国には、大国間の合意なしに重要な決定を下さないという原則に基づき、強力な「拒否権」が与えられています。これにより、大国同士の直接的な衝突を防ぐ仕組みとなっていますが、一方で常任理事国の利害が対立すると理事会が機能しなくなるという課題も抱えています。
問8	答え 3 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。	国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国（常任理事国）に拒否権が与えられています。問題文にある事例のように、たとえ理事国の大多数が賛成していても、常任理事国が1か国でも反対に回れば、その決議案は「否決」となります。これは、総会が「1国1票」の多数決制をとっているのに対し、安全保障理事会は大国一致の原則を重視しているためです。
問9	答え 1 国の経済規模に見合った国際貢献がなされているかを公平に比較するため。	ODAの拠出額は、その国の経済的な体力（経済規模）によって左右されます。そのため、単純な金額の多寡だけでは、その国がどれだけ国際社会への貢献に意欲的であるかを測ることが困難です。国民総所得（GNI）という経済指標に対する割合を算出することで、国の豊かさに応じた負担の度合いを客観的に示すことができ、国際的な公平性を担保した比較が可能になります。
問10	答え 1 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）	第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないという決意のもと、1946年に設立されました。本部はフランスのパリに置かれています。教育や文化といったソフトパワーを通じた相互理解が、国際平和の基盤になると考えて活動しています。
問11	答え 3 平和を脅かす動きに対して、国連軍を派遣するなどの強制的な措置をとった	安全保障理事会は、侵略などによって世界の平和が脅かされた際、経済制裁や軍事行動といった強制措置を決定することができます。1950年の朝鮮戦争では、この権限に基づき国連軍の派遣が決定されました。これは、単なる勧告にとどまらず、実効力をもって「平和と安全を維持」しようとする同理事会の役割を示しています。
問12	答え 1 紛争地域における停戦の監視や選挙の支援などを行う平和維持活動（PKO）の派遣を決定する	安全保障理事会は、国際社会の平和を脅かす事態が発生した際に、その解決に向けた具体的な措置を決定します。その重要な手段の一つが、停戦監視団や民間ボランティアなどからなる平和維持活動（PKO）の派遣です。これにより、紛争の再発防止や国の再建を支援します。他の選択肢は、ユネスコ（UNESCO）、国際司法裁判所（ICJ）、世界貿易機関（WTO）などの役割であり、安全保障理事会が直接主導する活動とは異なります。
問13	答え 4 政府開発援助（ODA）	開発途上国の安定と発展を支援するために、先進国の政府が公的な資金を用いて行う活動です。道路やダム建設を支援する資金協力や、専門家を現地に派遣して知識を伝える技術協力などが含まれます。民間団体による活動（NGO）や、国連による平和維持活動（PKO）とは、主体や目的が異なります。